

中期経営計画書

作成年月日:平成26年12月1日

法人名:(公財)21あおり産業総合支援センター

法人の設立目的

青森県内の中小企業者等に対し、研究開発から事業化、更には販路開拓までの一貫した支援を行い、企業の振興及び新たな産業の育成並びに新事業の創出の促進を図り、もって本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与することを目的とする。

経営目標

1. 中小企業者等への総合的支援

ワンストップサービスによる相談対応、関係機関と連携した一貫支援等により県内企業の育成と創業の促進を図る

2. 販路開拓・取引拡大支援

ビジネスチャンス獲得の商談機会(マッチング)の提供や伴走型支援により、県内企業の取引拡大・推進を図る

3. 地域技術事業化支援

地域技術を活用した事業化に向けた取組に対する各種支援を実施し、新事業や新産業の創出を図る

4. 中小企業再生支援

個々の企業の特性に応じた再生支援を行うことにより県内企業の活力の再生を図る

5. 若年者就職支援

若年求職者に各種支援を行い就労促進を図る

中期経営計画の基本方針

1. 当センターの事業については、基本的には国及び県の施策に呼応して事業を実施しており、また、将来の事業展開についても、県の中小企業支援法に基づく指定法人及び中小企業新事業活動促進法に基づく中核的支援機関として位置付けされていることから、今後も県と密接に連携し事業を実施していくものである。

2. また、産業振興と雇用創出のため、県内中小企業者等に対し、研究開発から事業化、更には販路開拓までの一貫した各種支援を行うことを基本方針とする。

中期経営計画における具体的目標

- 1 ワンストップサービスによる相談対応
- 2 販路開拓、取引拡大に向けたマッチングの推進
- 3 地域技術を活用した新商品開発
- 4 事業再生に意欲を持つ中小企業者に対する相談対応
- 5 若年求職者を対象とした各種支援策の実施

目標に係る具体的取組及び目標値

前記目標1に係る具体的取組

- ・相談窓口の開設や訪問によるワンストップサービスの相談対応
- ・関係機関との連携による相談対応

指標(目標値)

- ・相談件数

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1,180	1,230	1,290	1,350	1,410
実績 1,218	実績 1,426	実績 1,860	実績 1,872	実績 2,233

前記目標2に係る具体的取組

- ・販路開拓・取引機会拡大に向けたマッチング(商談会等)の開催

指標(目標値)

- ・マッチング件数

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
270	280	290	300	310
実績 295	実績 393	実績 375	実績 436	実績 304

前記目標3に係る具体的取組

- ・各種研究開発支援による新商品開発

指標(目標値)

- ・新商品開発件数

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
40	45	50	55	60
実績 117	実績 114	実績 114	実績 83	実績 56

前記目標4に係る具体的取組

- ・再生計画策定支援

指標(目標値)

- ・再生計画策定支援完了件数

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
50	50	50	50	50
実績 46	実績 30	実績 21	実績 13	実績 11

前記目標5に係る具体的取組

- ・若年求職者の相談窓口(ジョブカフェあおり、サテライトスポット)開設による相談対応
- ・関係機関と連携した各種支援事業の実施

指標(目標値)

- ・相談窓口来館者数及び支援事業参加者数

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
47,000	47,000	47,000	47,000	47,000
実績 54,056	実績 53,717	実績 57,812	実績 59,075	実績 0

定数管理(役・職員数)		(単位:人/上段:計画、下段:実績)					
項目		25年度(実績)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
常勤役員	県派遣職員	— □	□	□ 1	□ 1	□	□
	県職員OB	— □ 1	□	□	□	□ 1	□ 1
	民間からの役員	— □	□ 1	□ 1	□ 1	□ 1	□ 1
	プロパー職員	— □	□	□	□	□	□
小計①		— □ 1	□ 1	□ 2	□ 2	□ 2	□ 2
常勤職員	県派遣職員	— □ 13	□ 12	□ 10	□ 10	□ 9	□ 6
	県職員OB	— □	□	□	□	□	□
	民間からの役員	— □	□	□	□	□	□
	プロパー職員	— □ 11	□ 11	□ 11	□ 10	□ 11	□ 13
小計②		— □ 24	□ 23	□ 21	□ 20	□ 20	□ 19
非常勤役員	県・市町村関係	— □ 3	□ 3	□ 3	□ 3	□ 3	□ 3
	民間からの役員	— □ 9	□ 8	□ 8	□ 8	□ 8	□ 8
	小計③	— □ 12	□ 11	□ 11	□ 11	□ 11	□ 11
非常勤職員	県職員OB	— □ 3	□ 1	□ 2	□ 3	□ 1	□ 2
	その他の職員	— □ 44	□ 45	□ 35	□ 36	□ 40	□ 32
	小計④	— □ 45	□ 46	□ 37	□ 39	□ 41	□ 34
臨時職員⑤		— □ 18	□ 29	□ 31	□ 28	□ 27	□ 11
合計(①~⑤)		— □ 100	□ 110	□ 102	□ 100	□ 101	□ 77

収支計画			※一社、公益社団・財団法人用				(単位：千円/上段：計画、下段：実績)	
項目			平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部	基本財産運用益	4,854	4,590	4,589	2,514	2,411	2,411
		特定資産運用益	106,291	105,159	103,485	102,373	66,003	29,633
		受取会費	2,150	0	0	0	0	0
		事業収益	1,098,753	1,071,859	871,369	828,674	704,395	650,487
		受取補助金等	414,248	342,255	308,364	287,683	705,214	170,990
		受取負担金	4,910	1,736	1,736	1,736	1,536	1,536
		雑収益	3,200	2,195	1,226	151	132	112
		(うち県からの補助金)	176,459	214,394	209,701	209,564	205,160	205,198
		計	1,634,406	1,576,058	1,390,567	1,621,051	1,077,846	1,120,675
		経常費用	1,746,765	1,649,764	1,583,059	1,123,563	973,382	751,719
	一般管理費	66,857	66,239	63,123	62,883	62,876	62,914	
	(うち人件費)	312,038	349,765	309,440	298,206	268,633	234,634	
	(うち減価償却費)	130,030	91,313	79,481	73,508	64,528	62,272	
	計	1,813,622	1,716,003	1,646,182	1,186,446	1,036,258	814,633	
	当期経常増減額	▲179,216	▲139,947	▲255,615	434,605	41,588	306,042	
	経常外増減の部	経常外収益	9,706	0	0	0	0	0
	受取補助金等				527,830	185,670		
	債務免除益				1,894,425			
	返還金	0	208,277	0	406,306	0	185,670	
	計		▲208,277	0	▲406,306	0	▲185,670	
当期経常外増減額	9,706	▲208,277	0	1,894,351	0	▲48,945		
当期一般正味財産増減額	▲169,510	▲348,224	▲255,615	28,299	41,588	120,372		
一般正味財産期首残高	▲418,377	▲587,888	▲936,112	▲1,191,727	▲1,163,428	▲1,121,840		
一般正味財産期末残高	▲587,888	▲843,482	▲1,243,202	▲1,191,727	▲1,121,840	▲1,001,468		
指定正味財産増減の部	受取補助金等				150,000			
基本財産運用益	4,854	4,590	4,589	2,514	2,411	2,411		
特定資産運用益	10,280	9,770	8,641	7,529	4,765	2,000		
一般正味財産への振替額	▲35,134	▲29,772	▲28,642	▲403,285	▲22,588	▲205,493		
当期指定正味財産増減額	▲20,000	▲15,412	▲15,412	▲393,242	▲15,412	▲201,082		
指定正味財産期首残高	2,063,552	2,043,552	2,028,140	2,012,728	1,619,486	1,604,074		
指定正味財産期末残高	2,043,552	2,028,140	2,012,728	1,619,486	1,604,074	1,402,992		
正味財産期末残高	1,455,665	1,189,659	821,001	456,058	482,234	401,524		
		1,189,659	781,981	2,296,854	1,960,553	1,892,263		

(注)人件費は、報酬(役員、嘱託員の人件費)、給料、各種手当、賃金、法定福利費(社会保険料の事業者負担額)、退職給与引当預金支出等の合計額

<注記>

○経常収益等の推計の考え方：現在実施している国・県事業(補助事業、受託事業)の実施期間分を計上している。

○年度毎の付記すべき特記事項：平成28年度及び平成30年度における受取補助金等については、国基金事業終了に伴う基金返還分の財源として指定正味財産計上分を振替した額が各々計上されている。(平成28年度：基金2億2千万円・1億5千万円。平成30年度：基金約1億8千万円)

○経常費用等の推計の考え方：現在実施している国・県事業(補助事業、受託事業)の実施期間分を計上している。

○年度毎の付記すべき特記事項：平成26年度、平成28年度及び平成30年度における国基金事業終了に伴う基金等返還金については、経常外増減の部の経常外費用に各々計上されている。(平成26年度：約2億8百万円。平成28年度：約4億6百万円。平成30年度：約1億8千万円)

長期借入金償還計画		(単位：千円/上段：計画、下段：実績)					
項目		平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度借入残高	—	11,623,210	11,623,210	11,252,858	10,928,306	10,665,367	5,985,827
当該年度借入額(新規)	187,723	156,122	0	0	500,000	0	0
当該年度元金償還額	—	526,474	324,552	262,939	4,679,540	444,872	444,872
当該年度末借入残高	—	11,252,858	10,928,306	10,665,367	5,985,827	5,540,955	3,638,388

中期経営計画書

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	本県唯一の認定支援機関としての役割を踏まえ、引き続き、当該機関を活用しながら国や県の施策と連携していきたい。
具体的取組・指標の設定について	本県中小企業が抱える様々な経営課題に対し、ワンストップでサービスを提供するため、引き続き充実・強化を図っていきたい。 若年求職者の相談窓口開設による相談対応については、県として、平成30年度から民間企業に全面委託することとしたもの。
定数管理について	県派遣職員の引き揚げ等、引き続き効率的・効果的な運営を図っていききたい。
収支計画について	経営基盤の強化を図っていくため、引き続き当該財団と連携していきたい。

所管課の方針	
今後の県としての関与について	当該財団は、本県唯一の認定支援機関として、県内各支援機関で構成されるプラットフォームの中核的な役割を担っているため、創業から販路開拓まで様々な企業課題に対してワンストップで一貫した支援を行う体制が構築されているとともに、国や県の施策の実施機関として重要な役割を担っている。県としては、引き続き当該財団と連携して本県産業の更なる活性化を図っていききたい。